



平成25年2月21日
大臣官房統計情報部
雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室
室長 野地 祐二
専門官 永田 はるみ
賃金第一係 (内線 7656,7634)
(電話代表) 03(5253)1111
(直通電話) 03(3595)3147

平成24年「賃金構造基本統計調査(全国)」の結果

～ 男女計、3年連続で前年の賃金を上回る ～

厚生労働省では、このほど、平成24年「賃金構造基本統計調査(全国)」の結果を取りまとめましたので、公表します。「賃金構造基本統計調査」は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数および経験年数別などに明らかにすることを目的として、7月に実施しています。

今回は、全国の賃金についての集計結果で、対象は、抽出された10人以上の常用労働者を雇用する民間の64,610事業所のうち、有効回答を得た49,230事業所です。

<調査結果のポイント>

1 一般労働者(短時間労働者以外の労働者)の賃金(月額)(注)

(1) 男女計の賃金は297,700円(前年比0.3%増)、男性では329,000円(同0.2%増)、女性では233,100円(同0.5%増)でそれぞれ前年を上回っている。【P4・第1表】

(2) 「学歴別」で見ると、男性では、大学・大学院卒および高校卒で前年を下回っている(大学・大学院卒 398,600円 前年比0.2%減、高校卒 285,700円 同0.2%減)。女性では、大学・大学院卒で前年を下回り(282,700円 同0.2%減)、高校卒で前年を上回っている(200,400円 同0.4%増)。【P6・第3表】

(3) 「企業規模別」で見ると、男性では、大企業(常用労働者1,000人以上)が380,600円、中企業(同100~999人)が316,500円、小企業(同10~99人)が282,200円となっている。女性では、大企業が258,100円、中企業が231,700円、小企業が210,200円となっている。【P8・第4表】

(4) 「産業別」で見ると、賃金が最も高いのは、男性では金融業、保険業(465,300円)、女性では教育、学習支援業(310,500円)となっている。最も低いのは、男性ではサービス業(他に分類されないもの)(262,600円)、女性では宿泊業、飲食サービス業(188,100円)となっている。【P10・第5表】

(5) 「雇用形態別」で見ると、男性では、正社員・正職員が343,800円(前年比1.2%増)、正社員・正職員以外が218,400円(同1.7%減)となっている。女性では、正社員・正職員が252,200円(同1.4%増)、正社員・正職員以外が174,800円(同1.5%増)となっている。【P12・第6表】

2 短時間労働者の賃金(1時間あたり)(注)

男性は1,094円(前年比0.2%増)で、女性は1,001円(同1.3%増)となっている。【P17・第13表】

(注) 6月分として支払われた所定内給与額の平均値(1は月額、2は時間額)。なお、所定内給与額とは、毎月支払われる給与から時間外労働、深夜労働、休日労働などに対する手当を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額をいう。